

各 位

平成 25 年 3 月 27 日

株式会社 みなと銀行

## 「兵庫県内中小企業の景況調査(2013 年 1 月～3 月期)」の実施について

株式会社 みなと銀行（頭取 尾野俊二）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2013 年 1 月～3 月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、小規模企業を含む地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010 年 11 月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

### ■景況調査の概要

実施時期	平成 25 年 2 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,315 先、うち有効回答：969 先 (有効回答率 73.7%)
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

本件に関するお問い合わせ先  
企画部 調査広報室 久保田 TEL:078-333-3247

# 兵庫県内中小企業の景況調査

(2013年1月～3月期)

## 〔調査結果〕

・ 中国経済の減速や欧州危機を背景に悪化した景況感が、今回調査では、円安・株高を追い風とした企業の業績改善への期待が高まっている。足元の中小企業の経営実態は、依然として厳しいものの、明るい兆しが見え始めた。

・ しかしながら、素材を扱う小規模製造業などは、売上高・経常利益がともに不振で、景気回復を実感していない企業もある。

・ 今後の見通しは、各判断とも大幅に改善傾向が強まる予想となっている。企業マインドに変化が出始めたようだ。

## 回答企業の内訳

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	281	29.0
建設業	153	15.8
卸売業	175	18.1
小売業	72	7.4
不動産業	58	6.0
運輸業	47	4.9
飲食業	13	1.3
医療・保健衛生	26	2.7
サービス業	90	9.3
その他	41	4.2
非製造業	675	69.7
無回答	13	1.3
合計	969	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業		
5名以下	64	6.6
6～10名	102	10.5
小計	166	17.1
中小企業		
11～20名	194	20.0
21～50名	263	27.1
51～100名	171	17.6
小計	628	64.8
中堅企業		
101～200名	91	9.4
201名以上	75	7.7
小計	166	17.1
無回答	9	0.9
合計	969	100.0

## ※D-I (Diffusion Index)

【例】景況判断D-I = 「良い」と回答した企業の割合

- 「悪い」と回答した企業の割合

調査 みなと銀行  
集計 ひよっこ経済研究所

調査方法等  
・ 調査時点  
・ 調査対象  
・ 調査方法  
・ 依頼先数  
・ 有効回答数

2013年2月  
兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業  
訪問(聞き取り)によるアンケート調査  
1315社  
969社(有効回答率73.7%)

## 1 景況判断

景況判断は5.6ポイント改善

『全産業』の景況判断D-Iは▲24.9と、前回調査に比べて5.6ポイント改善した。『製造業』『非製造業』ともに改善、特に『非製造業』は全業種に亘り改善幅が大きい。規模別には『中堅企業』で「悪い」から「普通」に判断を変える企業が多く、大幅に改善した。見通しは13.7ポイント改善の▲11.2と、全業種で大幅に改善予想となっている。

### 1. 景況判断

項目	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月 《見通し》
全産業	▲28.0	▲30.5	▲24.9	▲11.2
小規模企業	▲33.1	▲29.7	▲33.1	▲16.3
中小企業	▲28.2	▲33.2	▲25.2	▲10.7
中堅企業	▲24.9	▲24.2	▲15.2	▲6.7
製造業	▲29.7	▲35.3	▲34.4	▲18.8
小規模企業	▲58.3	▲22.7	▲41.7	▲20.8
中小企業	▲28.3	▲42.1	▲38.7	▲19.7
中堅企業	▲23.4	▲19.0	▲18.0	▲13.1
非製造業	▲27.2	▲28.7	▲21.1	▲8.0
小規模企業	▲28.2	▲32.2	▲31.2	▲14.9
中小企業	▲28.2	▲28.5	▲19.5	▲6.9
中堅企業	▲25.7	▲26.7	▲13.7	▲3.0

## 2 売上高判断

製造業が大幅に悪化

『全産業』では0.7ポイント悪化の▲10.1。鉄鋼・化学などを扱う小規模製造業の販売数量が減少したため、『製造業』は大幅(13.6ポイント)に悪化したものの、『非製造業』は販売単価が改善した。

業種別では、不動産業、飲食業が悪化した。見通しは『非製造業』がプラス判断に転じるなど、ほぼ全面的な改善予想で、『全産業』では10.1ポイントの大幅改善を見込む。

### 2. 売上高判断(前年同月比)

項目	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月 《見通し》
全産業	▲5.9	▲9.4	▲10.1	0.0
販売数量	▲6.0	▲7.3	▲8.9	0.0
小規模企業	▲8.5	▲14.3	▲15.0	▲3.1
中小企業	▲7.0	▲8.2	▲8.7	0.7
中堅企業	▲2.5	1.3	▲2.5	1.9
販売単価	▲15.1	▲17.2	▲10.1	▲3.5
小規模企業	▲13.6	▲22.3	▲9.4	▲2.5
中小企業	▲17.8	▲17.9	▲10.4	▲3.2
中堅企業	▲8.3	▲11.9	▲8.2	▲4.5
製造業	▲10.7	▲10.8	▲24.4	▲11.3
販売数量	▲10.1	▲12.2	▲21.6	▲11.2
販売単価	▲14.4	▲16.4	▲15.5	▲10.2
非製造業	▲3.8	▲8.5	▲4.5	4.8
販売数量	▲4.4	▲4.8	▲3.5	5.2
販売単価	▲15.5	▲17.4	▲7.6	▲0.3

### 3 経常利益判断 製造業が大幅に悪化

『全産業』では、0・9ポイント悪化の▲13・3。  
『製造業』が大幅(9・7ポイント)悪化した。  
『非製造業』では不動産業、医療・保健衛生などが悪化した。建設、小売、運輸業は改善した。規模の小さい製造業の収益状況は依然として厳しい。

### 4 在庫判断 過剰感が少し低下

前回調査に比べて在庫の過剰感は0・7ポイント改善した。9割近くは、在庫が「適正」と判断している。『製造業』が▲10・0、『非製造業』が▲1・6と、中小製造業で過剰感のある企業が多い。

### 5 資金繰り判断 規模による格差が拡大

ほぼ全業種で悪化し、『全産業』では1・4ポイント悪化。特に小規模企業は、製造業・非製造業とも、売上・経常利益が厳しく、収益面の判断が影響したようだ。

### 6 雇用判断 建設業の不足感が拡大

『全産業』では3・4と、前回調査に比べて不足感が0・6ポイント上昇したが、「適正」という企業が8割を超える。業種別には、『製造業』が過剰、『非製造業』が不足と判断、特に建設業、サービス業の不足感が高まっている。医療・保健衛生は恒常的に不足感がある。

項目	3. 経常利益判断				4. 在庫判断				5. 資金繰り判断				6. 雇用判断			
	2012年 7~9月	2012年 10~12月	2013年 1~3月	2013年 4~6月 《見直し》												
全産業	▲9.1	▲12.4	▲13.3	▲7.8	▲2.6	▲4.8	▲4.1	▲0.2	▲0.3	▲2.1	▲3.5	▲3.7	2.8	2.8	3.4	4.5
小規模企業	▲15.1	▲11.7	▲19.3	▲12.0	▲1.4	▲2.3	▲1.9	3.2	▲10.1	▲10.9	▲15.7	▲15.1	6.0	2.2	5.5	4.9
中小企業	▲11.1	▲13.3	▲14.2	▲8.3	▲3.2	▲5.6	▲4.3	▲1.0	▲0.4	▲2.3	▲2.4	▲2.1	0.2	1.9	0.5	2.8
中堅企業	0.0	▲9.3	▲3.6	0.0	▲1.9	▲4.6	▲5.0	0.0	8.3	5.6	4.2	1.8	8.9	5.6	12.0	11.0
製造業	▲12.3	▲15.1	▲24.8	▲16.7	▲6.0	▲6.3	▲10.0	▲1.8	▲1.5	▲2.3	▲4.3	▲1.1	▲1.9	▲4.6	▲6.8	▲5.1
小規模企業	▲39.1	▲4.5	▲25.0	0.0	▲4.2	4.5	4.2	4.2	▲25.0	▲22.7	▲25.0	▲16.7	8.3	0.0	12.5	16.7
中小企業	▲9.4	▲19.6	▲26.8	▲19.7	▲5.0	▲7.4	▲10.4	▲1.1	▲4.4	▲4.5	▲6.8	▲2.7	▲3.9	▲3.9	▲11.5	▲8.5
中堅企業	▲11.1	▲5.2	▲16.4	▲11.5	▲9.5	▲6.9	▲13.3	▲5.0	15.6	12.1	11.5	9.8	1.6	▲8.6	0.0	▲1.6
非製造業	▲7.9	▲11.1	▲8.4	▲3.9	▲0.9	▲4.1	▲1.6	0.5	0.2	▲2.0	▲3.3	▲5.0	5.0	5.9	7.7	8.6
小規模企業	▲10.6	▲13.0	▲17.7	▲14.2	▲0.8	▲3.7	▲3.0	3.0	▲7.2	▲8.7	▲14.2	▲14.9	5.6	2.6	5.1	3.6
中小企業	▲12.0	▲10.4	▲8.3	▲3.1	▲2.2	▲4.6	▲1.5	▲1.0	1.7	▲0.9	▲0.2	▲1.9	2.3	4.8	5.9	7.8
中堅企業	6.7	▲10.9	3.9	6.9	3.1	▲3.2	0.0	3.2	3.8	2.0	0.0	▲3.0	13.3	13.9	19.4	18.8

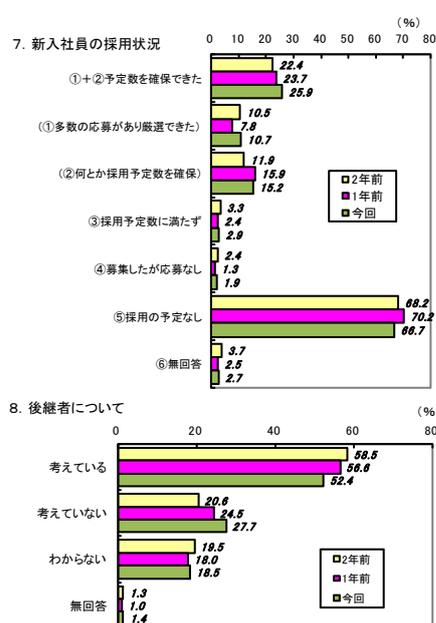
### 7 新入社員の採用状況

「採用の予定なし」が6・7%と全体の3分の2が3年連続採用を見送る一方で、「予定数を確保できた」企業は25・9%となっており、2年前の調査と比べて小幅上昇が続いている。

中堅企業の3社に1社は、多数の応募があり学生を厳選できたと答えた。

### 8 後継者について

後継者を「考えている」企業は52・4%と、2年続けて低下。事業規模が大きくなるほど低下率が拡大した。しかし、子どもや親族を後継者に考えている企業が78・3%で同族経営の傾向は根強い。



### 9 ドル円相場の予想

年度末(3月末)の予想レンジを尋ねたところ、調査時点(2月)の相場水準に近い、1ドル「91~95円」が53・1%で最も多かった。次いで、「96~100円」とさらに円安が進むとの予想が全体の3分の1(32・2%)を占めた。

# 兵庫県内中小企業の景況調査

## (2013年1～3月期)

### 〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 在庫判断	7
5. 資金繰り判断	8
6. 雇用判断	9
7. 新入社員の採用状況	10
8. 後継者について	11
9. ドル円相場の予想	12
IV. 【参考】景況判断の内訳明細	13

本調査に関する問い合わせ先  
みなと銀行 法人業務部 (担当:三木)  
TEL 大代表(078)331-8141  
直通 (078)333-3283

## I. 調査方法等

- ◆調査時点 2013年2月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,315社
- ◆有効回答数 969社(有効回答率 73.7%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

### 〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	392	40.5
阪神地域	59	6.1
播磨地域	366	37.8
但馬・丹波地域	62	6.4
淡路地域	88	9.1
無回答	2	0.2
<b>合計</b>	<b>969</b>	<b>100.0</b>

神戸地域・・・神戸市  
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)  
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)  
 但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)  
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
<b>製造業</b>	<b>281</b>	<b>29.0</b>	
非製造業	建設業	153	15.8
	卸売業	175	18.1
	小売業	72	7.4
	不動産業	58	6.0
	運輸業	47	4.9
	飲食業	13	1.3
	医療・保健衛生	26	2.7
	サービス業	90	9.3
その他	41	4.2	
<b>非製造業</b>	<b>675</b>	<b>69.7</b>	
無回答	13	1.3	
<b>合計</b>	<b>969</b>	<b>100.0</b>	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	34	3.5
500万円超～1千万円以下	244	25.2
1千万円超～2千万円以下	214	22.1
2千万円超～3千万円以下	109	11.2
3千万円超～5千万円以下	183	18.9
5千万円超～1億円以下	122	12.6
1億円超	45	4.6
無回答	18	1.9
<b>合計</b>	<b>969</b>	<b>100.0</b>

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	64	6.6
	6～10名	102	10.5
	<b>小計</b>	<b>166</b>	<b>17.1</b>
中小企業	11～20名	194	20.0
	21～50名	263	27.1
	51～100名	171	17.6
	<b>小計</b>	<b>628</b>	<b>64.8</b>
中堅企業	101～200名	91	9.4
	201名以上	75	7.7
	<b>小計</b>	<b>166</b>	<b>17.1</b>
無回答	9	0.9	
<b>合計</b>	<b>969</b>	<b>100.0</b>	

### 〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

## II. 調査結果の概要

- ・ 中国経済の減速や欧州危機を背景に悪化していた景況感が、今回調査では、円安・株高を追い風とした企業の業績改善への期待が高まっている。足元の中小企業の経営実態は、依然として厳しいものの、明るい兆しが見え始めた。
- ・ しかしながら、素材を扱う小規模製造業などは、売上高・経常利益がともに不振で、景気回復を実感していない企業もある。
- ・ 今後の見通しは、各判断とも大幅に改善傾向が強まる予測となっている。企業マインドに変化が出始めたようだ。

景況判断DIは5.6ポイント改善の▲24.9  
 先行きは13.7ポイント改善の▲11.2を見込む

項目	最近3ヵ月 〔2013年1～3月〕	今後3ヵ月 〔2013年4～6月〕
<b>景況判断</b> 「良い」-「悪い」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では5.6ポイント改善の▲24.9。</li> <li>・製造業、非製造業ともに改善。</li> <li>・小規模企業は悪化、中堅企業は改善。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業は大幅改善(13.7ポイント)予想。</li> <li>・製造業、非製造業とも企業規模の大小によらず大幅な改善を予想。</li> </ul>
<b>売上高判断</b> (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では0.7ポイント悪化の▲10.1。</li> <li>・製造業は大幅に悪化(13.6ポイント)したのに対し、非製造業は4.0ポイントの改善。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業は大幅改善(10.1ポイント)予想。</li> <li>・製造業、非製造業とも企業規模の大小によらず大幅な改善を予想。</li> </ul>
<b>経常利益判断</b> (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では0.9ポイント悪化の▲13.3。</li> <li>・製造業は大幅に悪化(9.7ポイント)したのに対し、非製造業は2.7ポイントの改善。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では5.5ポイントの改善を予想。</li> <li>・製造業、非製造業とも企業規模の大小によらず改善を予想。</li> </ul>
<b>在庫判断</b> 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では▲4.1と過剰感が0.7ポイント改善。</li> <li>・「適正」という企業が9割弱と大半。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では過剰感が3.9ポイント改善の▲0.2を見込む。</li> <li>・今後とも「適正」とする企業が多い。</li> </ul>
<b>資金繰り判断</b> 「楽である」 -「苦しい」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では1.4ポイント悪化の▲3.5。</li> <li>・小規模企業の悪化幅(4.8ポイント)がやや大きかったことから、規模別の格差が拡大に転じた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では0.2ポイント悪化の▲3.7。</li> <li>・中堅企業は悪化予想であり、規模別格差は縮小に転じる見通し。</li> </ul>
<b>雇用判断</b> 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では不足超の3.4。</li> <li>・「適正」という企業が8割を超え大半。</li> <li>・製造業が▲6.8と過剰超、非製造業が7.7と不足超である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後とも「適正」とする企業が多いが、全産業では不足感が少し強まると予想。</li> <li>・製造業は過剰感の縮小、非製造業は不足感の拡大を見込む。</li> </ul>
<b>新入社員</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では「予定数を採用できた」が25.9%、「採用の予定なし」が66.7%。</li> <li>・規模の大きい企業ほど「予定数を採用できた」とする先が多い。</li> </ul>	
<b>後継者</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では後継者を「考えている」が52.4%、「考えていない」が27.7%。</li> <li>・「考えている」会社の後継予定者は、「子ども」が65.7%。</li> </ul>	
<b>ドル円相場</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末(平成25年3月末)のドル円相場の予想は、1ドル「91～95円」が53.1%で最も多く、以下「96～100円」が32.2%、「86～90円」が6.5%と続く。</li> </ul>	

### Ⅲ. 個別項目の動向

#### 1. 景況判断

##### (1) 最近3ヵ月 [2013年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、▲24.9と5.6ポイント改善した。

業種別・・・『製造業』が0.9ポイント改善の▲34.4、『非製造業』は7.6ポイント改善の▲21.1といずれも改善した。小規模製造業は、売上高、経常利益ともに振るわず、▲41.7と大幅(19.0ポイント)に悪化した。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)が3.4ポイント悪化したのに対し、『中小企業』(同11～100名)は8.0ポイント、『中堅企業』(同101名以上)は9.0ポイントといずれも大幅に改善した。

##### 【参考】

地域別・・・『阪神地域』が6.7ポイント悪化とさえないのに対し、『神戸地域』は11.2ポイント、『播磨地域』は5.8ポイントといずれも改善した。

業種別・・・『建設業』が2.6ポイント、『不動産業』1.4ポイントと小幅に悪化した一方で、『運輸業』が29.5ポイント、『小売業』が15.4ポイント、『卸売業』が11.8ポイント、『サービス業』が10.2ポイントと大幅に改善した。

※『飲食業』は回答企業数が少ないため、判断DIのブレ幅が大きくなっている。以下、同様に注意を要する。

##### (2) 今後3ヵ月 [2013年4月～6月]

全産業・・・今後の見通しは、▲11.2と大幅な改善(13.7ポイント)を見込む。

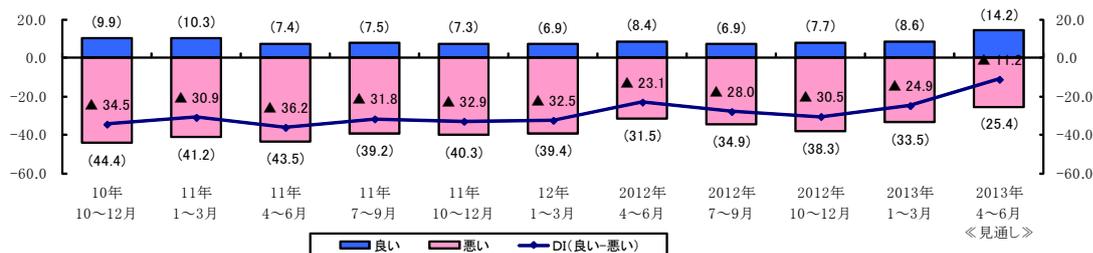
業種別・・・『製造業』が15.6ポイント、『非製造業』が13.1ポイントといずれも大幅な改善を見込む。

規模別・・・規模の大小によらず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』のいずれも改善を見込む。

項目	「良い」-「悪い」				
	2012年 4～6月	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月 ◀見通し▶
全産業	▲23.1	▲28.0	▲30.5	▲24.9	▲11.2
小規模企業	▲30.3	▲33.1	▲29.7	▲33.1	▲16.3
中小企業	▲25.7	▲28.2	▲33.2	▲25.2	▲10.7
中堅企業	▲9.7	▲24.9	▲24.2	▲15.2	▲6.7
製造業	▲22.6	▲29.7	▲35.3	▲34.4	▲18.8
小規模企業	▲35.7	▲58.3	▲22.7	▲41.7	▲20.8
中小企業	▲27.5	▲28.3	▲42.1	▲38.7	▲19.7
中堅企業	▲8.0	▲23.4	▲19.0	▲18.0	▲13.1
非製造業	▲23.4	▲27.2	▲28.7	▲21.1	▲8.0
小規模企業	▲29.0	▲28.2	▲32.2	▲31.2	▲14.9
中小企業	▲25.3	▲28.2	▲28.5	▲19.5	▲6.9
中堅企業	▲10.9	▲25.7	▲26.7	▲13.7	▲3.0

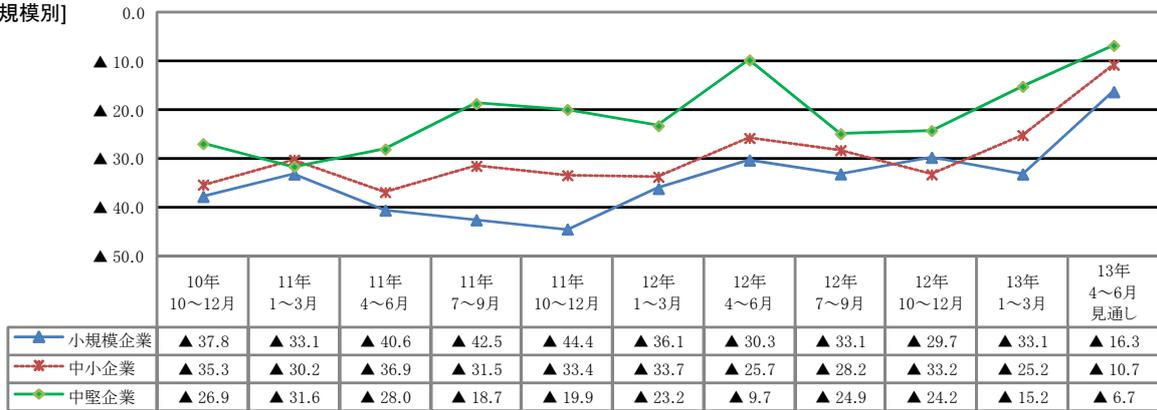
項目	「良い」-「悪い」					
	2012年 4～6月	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月 ◀見通し▶	
地域別	神戸地域	▲22.0	▲24.5	▲33.7	▲22.5	▲12.9
	阪神地域	▲17.7	▲29.7	▲13.6	▲20.3	▲12.1
	播磨地域	▲22.9	▲26.3	▲29.8	▲24.0	▲8.4
	但馬・丹波地域	▲26.8	▲37.3	▲28.6	▲29.0	6.6
	淡路地域	▲33.8	▲44.4	▲36.8	▲38.6	▲26.1
	製造業	▲22.6	▲29.7	▲35.3	▲34.4	▲18.8
業種別 非製造業	建設業	▲35.3	▲29.8	▲17.3	▲19.9	▲5.3
	卸売業	▲27.5	▲28.9	▲42.1	▲30.3	▲15.6
	小売業	▲28.1	▲24.2	▲43.6	▲28.2	▲20.0
	不動産業	▲5.9	▲4.9	▲8.9	▲10.3	0.0
	運輸業	▲32.5	▲28.6	▲48.6	▲19.1	6.7
	飲食業	▲25.0	▲68.4	▲41.7	▲23.1	▲15.4
	医療・保健衛生	0.0	▲12.5	0.0	11.5	15.4
	サービス業	▲15.6	▲32.3	▲29.1	▲18.9	▲11.1
その他	▲9.1	▲31.1	▲14.3	▲17.1	2.5	

景況判断の推移【全産業】

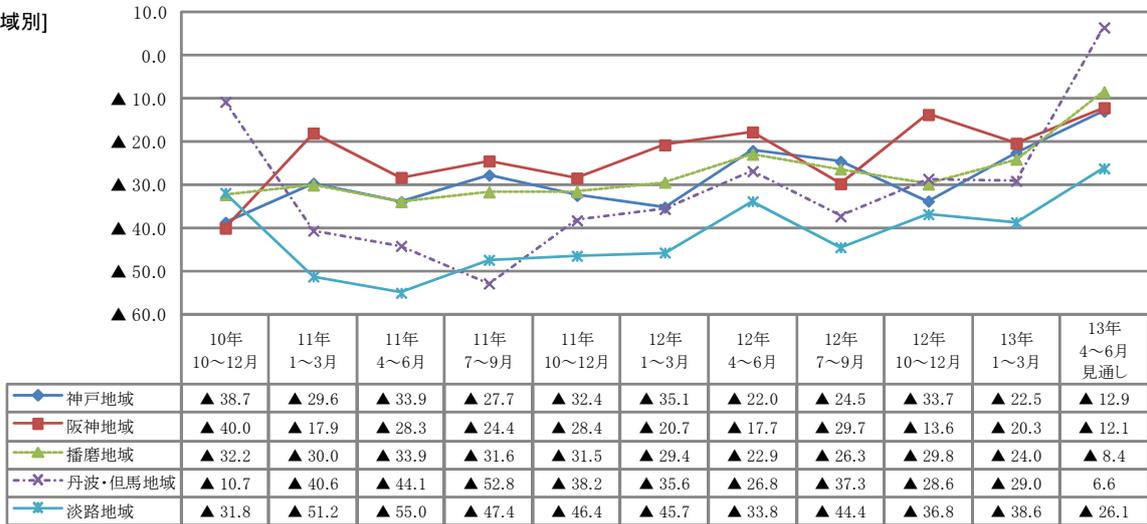


## 景況判断の推移明細

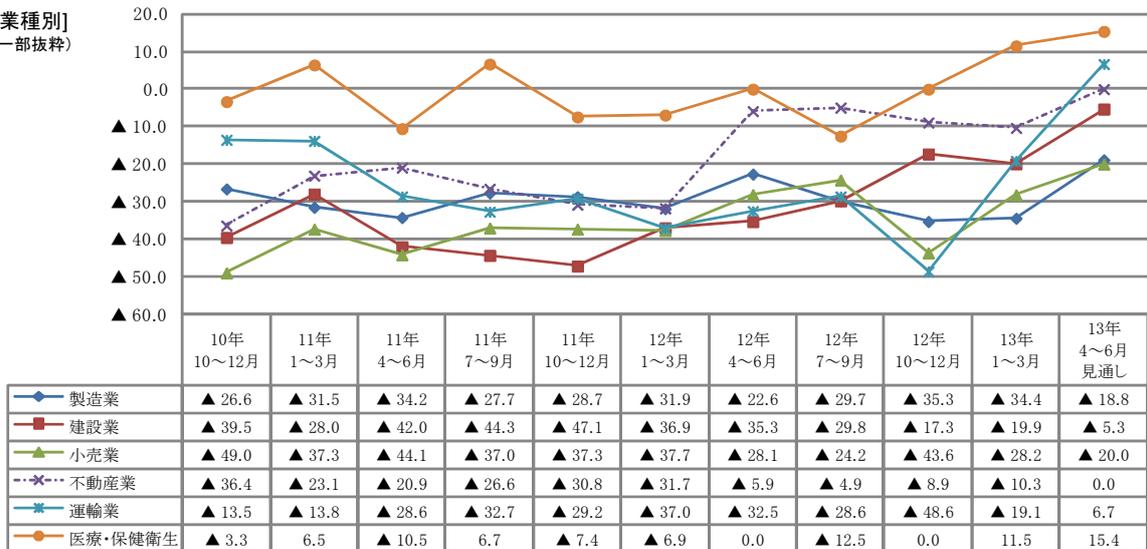
[規模別]



[地域別]



[業種別]  
(一部抜粋)



## 2. 売上高判断

### (1) 最近3ヵ月 [2013年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、0.7ポイント悪化の▲10.1と、3期続けて悪化した。

販売単価DI(「上昇」-「下落」)は改善したものの、販売数量DI(「増加」-「減少」)が悪化しており、全体では小幅の悪化となった。

業種別・・・『製造業』は販売数量が減少した企業が増えたことが響き、▲24.4と大幅(13.6ポイント)に悪化した。『非製造業』は販売単価が改善し、▲4.5と4.0ポイント改善した。

### 【参考】

地域別・・・『神戸地域』が5.9ポイント、『淡路地域』が5.5ポイントと改善したのに対し、『但馬・丹波地域』が21.5ポイント、『阪神地域』は11.9ポイントと大幅に悪化するなど、地域により判断指数に差がある。

業種別・・・主な改善業種は『小売業』、『運輸業』、『サービス業』、悪化業種は『不動産業』、『飲食業』となっている。

### (2) 今後3ヵ月 [2013年4月~6月]

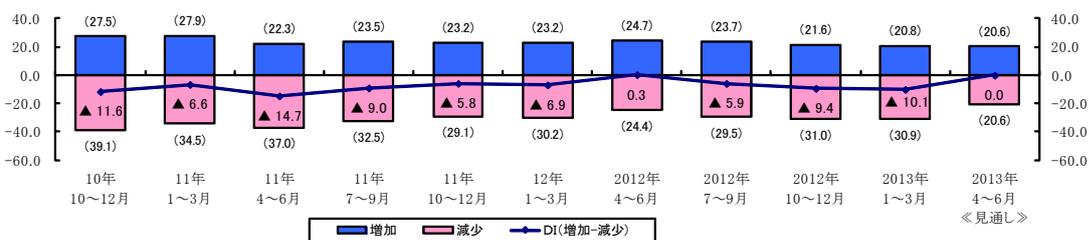
全産業・・・売上高判断DIの先行きの見通しは、0.0と10.1ポイントの改善を見込む。企業規模の大小によらず改善予想となっている。

業種別・・・『製造業』が13.1ポイント改善、『非製造業』も9.3ポイント改善と、いずれも販売数量が伸び、大幅に改善すると予想している。

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」			
	2012年 4~6月	2012年 7~9月	2012年 10~12月	2013年 1~3月
全産業	0.3	▲5.9	▲9.4	▲10.1
販売数量	1.4	▲6.0	▲7.3	▲8.9
小規模企業	▲2.4	▲8.5	▲14.3	▲15.0
中小企業	▲3.4	▲7.0	▲8.2	▲8.7
中堅企業	18.6	▲2.5	1.3	▲2.5
販売単価	▲14.8	▲15.1	▲17.2	▲10.1
小規模企業	▲19.3	▲13.6	▲22.3	▲9.4
中小企業	▲16.3	▲17.8	▲17.9	▲10.4
中堅企業	▲6.2	▲8.3	▲11.9	▲8.2
製造業	2.2	▲10.7	▲10.8	▲24.4
販売数量	3.5	▲10.1	▲12.2	▲21.6
販売単価	▲14.6	▲14.4	▲16.4	▲15.5
非製造業	▲0.5	▲3.8	▲8.5	▲4.5
販売数量	0.6	▲4.4	▲4.8	▲3.5
販売単価	▲14.8	▲15.5	▲17.4	▲7.6

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」						
	2012年 4~6月	2012年 7~9月	2012年 10~12月	2013年 1~3月	2013年 4~6月 《見通し》		
地域別	神戸地域	▲0.5	▲2.8	▲11.8	▲5.9	1.0	
	阪神地域	8.3	▲3.1	0.0	▲11.9	▲5.2	
	播磨地域	2.2	▲7.1	▲9.0	▲11.9	1.4	
	但馬・丹波地域	0.0	▲2.0	5.4	▲16.1	12.9	
	淡路地域	▲13.0	▲20.8	▲19.1	▲13.6	▲13.8	
業種別	製造業	2.2	▲10.7	▲10.8	▲24.4	▲11.3	
	非製造業	建設業	▲9.7	▲9.1	▲1.5	2.0	4.7
		卸売業	7.4	▲4.7	▲17.9	▲14.5	▲1.8
		小売業	▲12.5	6.3	▲27.3	▲11.1	1.4
		不動産業	14.7	13.1	15.6	3.4	5.2
		運輸業	▲12.5	▲7.1	▲20.0	▲2.2	15.9
		飲食業	▲6.7	▲31.6	▲16.7	▲23.1	25.0
		医療・保健衛生	25.0	0.0	20.8	23.1	19.2
		サービス業	▲4.4	▲4.7	▲11.7	▲3.3	4.4
		その他	4.7	▲8.7	2.9	▲2.4	12.8

売上高判断の推移【全産業】



### 3. 経常利益判断

#### (1) 最近3ヵ月 [2013年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、0.9ポイント悪化の▲13.3と、3期続けて悪化した。

業種別・・・『製造業』は9.7ポイント悪化の▲24.8であったのに対し、『非製造業』は2.7ポイント改善の▲8.4であった。特に小規模製造業の収益状況は依然として厳しい(20.5ポイント悪化)。

規模別・・・『小規模企業』と『中小企業』が悪化する中、『中堅企業』のみ改善した。

#### 【参考】

地域別・・・『阪神地域』が大幅(20.5ポイント)に悪化したのに対し、『神戸地域』は3.0ポイント、『淡路地域』は5.0ポイントと改善するなど、地域により判断指数に差がある。

業種別・・・主な悪化業種は『不動産業』、『医療・保健衛生』、改善業種は『建設業』、『小売業』、『運輸業』となっている。

#### (2) 今後3ヵ月 [2013年4月~6月]

全産業・・・今後の見通しは、▲7.8と5.5ポイントの改善を見込む。

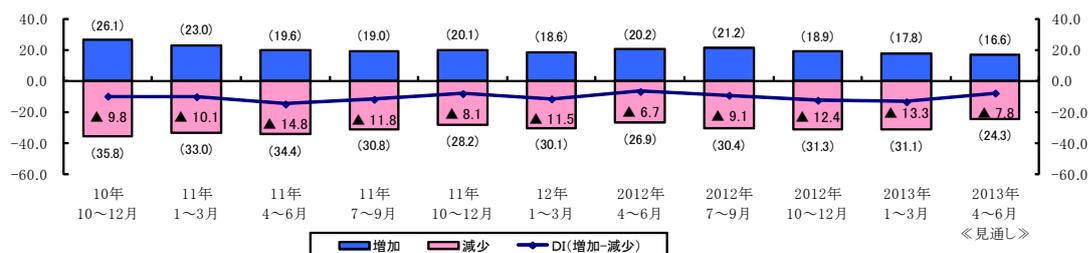
業種別・・・『製造業』、『非製造業』ともに改善予想だが、改善見込み幅は、『製造業』が8.1ポイントとなっており、『非製造業』より大きい。

規模別・・・規模の大小によらず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』のいずれも改善を見込む。中でも小規模製造業の改善見込み幅が25.0ポイントと大きい。

項目	[前年同期比]				[増加]-「減少」	
	2012年 4~6月	2012年 7~9月	2012年 10~12月	2013年 1~3月	2013年 4~6月 《見通し》	
全産業	▲6.7	▲9.1	▲12.4	▲13.3	▲7.8	
小規模企業	▲12.0	▲15.1	▲11.7	▲19.3	▲12.0	
中小企業	▲9.8	▲11.1	▲13.3	▲14.2	▲8.3	
中堅企業	6.5	0.0	▲9.3	▲3.6	0.0	
製造業	▲6.6	▲12.3	▲15.1	▲24.8	▲16.7	
小規模企業	▲17.9	▲39.1	▲4.5	▲25.0	0.0	
中小企業	▲12.0	▲9.4	▲19.6	▲26.8	▲19.7	
中堅企業	9.3	▲11.1	▲5.2	▲16.4	▲11.5	
非製造業	▲6.7	▲7.9	▲11.1	▲8.4	▲3.9	
小規模企業	▲10.3	▲10.6	▲13.0	▲17.7	▲14.2	
中小企業	▲9.0	▲12.0	▲10.4	▲8.3	▲3.1	
中堅企業	4.5	6.7	▲10.9	3.9	6.9	

項目	[増加]-「減少」					
	2012年 4~6月	2012年 7~9月	2012年 10~12月	2013年 1~3月	2013年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲4.6	▲4.5	▲10.2	▲7.2	▲5.4
	阪神地域	0.0	▲11.1	▲1.5	▲22.0	▲8.8
	播磨地域	▲8.3	▲11.5	▲13.8	▲15.2	▲6.7
	但馬・丹波地域	▲5.4	3.9	▲7.1	▲14.5	11.3
	淡路地域	▲19.5	▲29.2	▲29.4	▲24.4	▲33.3
業種別	製造業	▲6.6	▲12.3	▲15.1	▲24.8	▲16.7
	建設業	▲18.1	▲18.9	▲15.8	▲3.9	▲11.4
	卸売業	3.4	▲8.7	▲12.1	▲12.1	▲6.9
	小売業	▲20.6	9.1	▲25.5	▲19.7	▲6.9
	不動産業	11.8	14.5	13.3	1.7	1.7
	運輸業	▲15.0	▲14.3	▲14.7	▲8.5	▲2.2
	飲食業	0.0	▲44.4	▲16.7	7.7	30.8
	医療・保健衛生	14.3	▲8.7	12.5	3.8	12.0
	サービス業	▲14.4	▲10.9	▲13.9	▲15.7	▲7.9
	その他	▲2.3	▲4.3	▲2.9	0.0	20.0

経常利益判断の推移【全産業】



## 4. 在庫判断

### (1) 最近3ヵ月 [2013年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は▲4.1となり、前回調査に比べて過剰感が0.7ポイント改善した。内訳を見ると、9割近くは「適正」と判断している(「不足」3.6%、「適正」88.7%、「過剰」7.7%)。

業種別・・・『製造業』が▲10.0、『非製造業』が▲1.6となっており、『製造業』において在庫に過剰感のある企業が多い。

規模別・・・『小規模企業』と『中小企業』で過剰感が改善、『中堅企業』で過剰感が高まった。

### 【参考】

地域別・・・『神戸地域』が▲3.2と過剰超であるなど、在庫が過剰であるとする地域が多い中、『阪神地域』のみ1.9と不足超となっている。

業種別・・・『製造業』が▲10.0となっており、他の業種に比べて在庫の過剰感が大きい。

### (2) 今後3ヵ月 [2013年4月～6月]

全産業・・・今後の見通しは、▲0.2と過剰感が3.9ポイント改善するとの予想である。

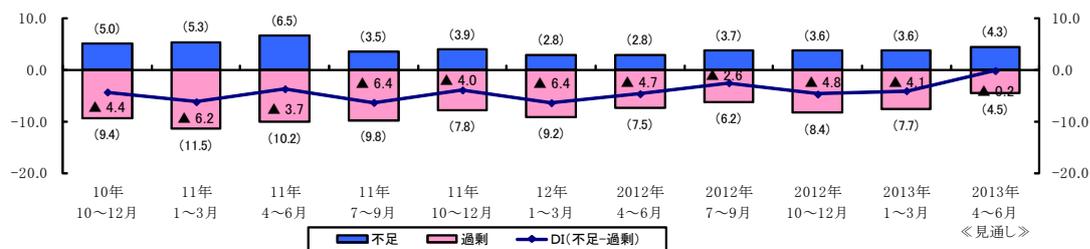
業種別・・・『製造業』は▲1.8と過剰感が大幅に改善(8.2ポイント)、『非製造業』は0.5と過剰超から不足超に転じると予想している。

規模別・・・規模の大小によらず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』のいずれも過剰感の改善を見込んでおり、『小規模企業』は不足超に転じると予想している。

項目	2012年 4～6月	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月 《見通し》
全産業	▲4.7	▲2.6	▲4.8	▲4.1	▲0.2
小規模企業	▲3.6	▲1.4	▲2.3	▲1.9	3.2
中小企業	▲5.2	▲3.2	▲5.6	▲4.3	▲1.0
中堅企業	▲4.5	▲1.9	▲4.6	▲5.0	0.0
製造業	▲6.3	▲6.0	▲6.3	▲10.0	▲1.8
小規模企業	▲3.6	▲4.2	4.5	4.2	4.2
中小企業	▲6.3	▲5.0	▲7.4	▲10.4	▲1.1
中堅企業	▲8.0	▲9.5	▲6.9	▲13.3	▲5.0
非製造業	▲3.9	▲0.9	▲4.1	▲1.6	0.5
小規模企業	▲3.6	▲0.8	▲3.7	▲3.0	3.0
中小企業	▲4.7	▲2.2	▲4.6	▲1.5	▲1.0
中堅企業	▲2.0	3.1	▲3.2	0.0	3.2

項目	2012年 4～6月	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲4.4	▲2.1	▲7.0	▲3.2	▲0.8
	阪神地域	▲6.5	4.8	1.6	1.9	7.7
	播磨地域	▲6.0	▲3.6	▲3.7	▲5.4	▲0.6
	但馬・丹波地域	▲1.8	▲7.8	▲7.5	▲3.3	▲3.3
	淡路地域	0.0	▲3.0	▲3.2	▲7.1	1.2
業種別	製造業	▲6.3	▲6.0	▲6.3	▲10.0	▲1.8
	建設業	▲3.5	1.7	▲1.7	1.4	2.9
	卸売業	▲14.9	▲4.7	▲8.6	▲5.1	0.0
	小売業	0.0	▲4.5	▲9.1	▲6.9	▲5.6
不動産業	9.4	5.4	2.4	5.7	9.4	

### 在庫判断の推移【全産業】



## 5. 資金繰り判断

### (1) 最近3ヵ月 [2013年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は1.4ポイント悪化の▲3.5となり、資金繰りが「苦しい」企業が「楽である」企業を少し上回る。

業種別・・・『製造業』が2.0ポイント悪化の▲4.3、『非製造業』が1.3ポイント悪化の▲3.3といずれも悪化した。

規模別・・・規模の大小によらず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』のいずれも悪化した。『小規模企業』の悪化幅が4.8ポイントとやや大きめであったことから、縮小が続いていた規模による格差が反転拡大した。

### 【参考】

地域別・・・『阪神地域』が13.2ポイント悪化の▲10.2となりマイナスに転じた。『但馬・丹波地域』は▲24.2となっており、他の地域に比べて資金繰りが苦しい企業が多い。

業種別・・・『建設業』、『運輸業』、『医療・保健衛生』が改善したのを除き、他の業種は悪化した。特に『飲食業』(14.1ポイント)、『サービス業』(10.0ポイント)の悪化幅が大きい。

### (2) 今後3ヵ月 [2013年4月～6月]

全産業・・・今後の見通しは、0.2ポイント悪化の▲3.7を見込む。

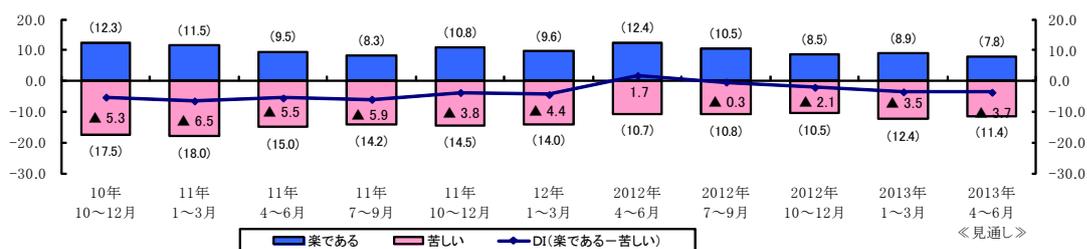
業種別・・・『製造業』が3.2ポイント改善の▲1.1、『非製造業』が1.7ポイント悪化の▲5.0と予想している。

規模別・・・『小規模企業』と『中小企業』が改善を予想しているのに対し、『中堅企業』は悪化を予想しており、規模による格差は縮小するとの見通しである。

項目	2012年 4～6月	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月 《見通し》
全産業	1.7	▲0.3	▲2.1	▲3.5	▲3.7
小規模企業	▲6.3	▲10.1	▲10.9	▲15.7	▲15.1
中小企業	0.5	▲0.4	▲2.3	▲2.4	▲2.1
中堅企業	13.7	8.3	5.6	4.2	1.8
製造業	6.3	▲1.5	▲2.3	▲4.3	▲1.1
小規模企業	▲10.7	▲25.0	▲22.7	▲25.0	▲16.7
中小企業	3.8	▲4.4	▲4.5	▲6.8	▲2.7
中堅企業	20.5	15.6	12.1	11.5	9.8
非製造業	▲0.8	0.2	▲2.0	▲3.3	▲5.0
小規模企業	▲6.3	▲7.2	▲8.7	▲14.2	▲14.9
中小企業	▲1.3	1.7	▲0.9	▲0.2	▲1.9
中堅企業	9.1	3.8	2.0	0.0	▲3.0

項目	2012年 4～6月	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	2.3	5.4	3.4	0.5	▲1.8
	阪神地域	4.2	▲10.9	3.0	▲10.2	▲8.6
	播磨地域	3.6	▲0.3	▲2.9	▲1.9	0.0
	但馬・丹波地域	▲9.1	▲11.8	▲25.0	▲24.2	▲23.0
	淡路地域	▲5.1	▲11.1	▲10.3	▲9.2	▲10.3
業種別	製造業	6.3	▲1.5	▲2.3	▲4.3	▲1.1
	建設業	▲2.6	▲3.8	▲7.6	▲6.6	▲13.3
	卸売業	4.7	1.6	0.7	▲1.1	▲3.5
	小売業	▲6.3	1.5	▲9.1	▲11.1	▲9.7
	不動産業	7.5	0.0	6.7	5.2	8.8
	運輸業	▲12.5	2.4	▲11.4	▲2.1	▲2.2
	飲食業	▲6.3	0.0	▲16.7	▲30.8	▲23.1
	医療・保健衛生	7.1	▲4.3	▲4.2	0.0	0.0
	サービス業	▲6.7	1.5	8.9	▲1.1	▲1.1
	その他	2.3	4.3	0.0	2.4	0.0

資金繰り判断の推移【全産業】



## 6. 雇用判断

### (1) 最近3ヵ月 [2013年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は3.4となり、不足感が0.6ポイント上昇した。内訳を見ると、「適正」が8割を超え大半である(「不足」10.4%、「適正」82.7%、「過剰」7.0%)。

業種別・・・『製造業』は▲6.8と「過剰超」、『非製造業』は7.7と「不足超」となっており、『製造業』において雇用に過剰感のある企業がやや多い。

規模別・・・『中堅企業』の不足感は6.4ポイント上昇して12.0となり、『中小企業』や『小規模企業』に比べて不足感が高い。

### 【参考】

地域別・・・『淡路地域』は8.0と過剰超から不足超に転じ、他の地域に比べて不足感がやや大きくなっている。

業種別・・・『建設業』が15.1、『サービス業』が12.2と不足感が高まっている。『医療・保健衛生』は11.5と恒常的に不足感がある。

### (2) 今後3ヵ月 [2013年4月～6月]

全産業・・・今後の見通しは、不足感が1.1ポイント上昇の4.5を予想する。

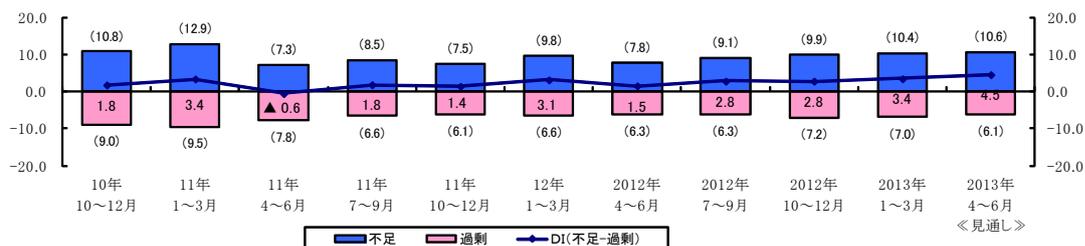
業種別・・・『製造業』は▲5.1と過剰感が1.7ポイント低下、『非製造業』は8.6と不足感が0.9ポイント上昇すると予想している。

規模別・・・『中堅企業』は11.0と不足感が少し低下すると予想だが、『中小企業』や『小規模企業』に比べて不足感が高めである。

項目	2012年 4～6月	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月 《見通し》
全産業	1.5	2.8	2.8	3.4	4.5
小規模企業	5.2	6.0	2.2	5.5	4.9
中小企業	▲1.2	0.2	1.9	0.5	2.8
中堅企業	6.5	8.9	5.6	12.0	11.0
製造業	▲5.0	▲1.9	▲4.6	▲6.8	▲5.1
小規模企業	7.1	8.3	0.0	12.5	16.7
中小企業	▲7.2	▲3.9	▲3.9	▲11.5	▲8.5
中堅企業	▲4.0	1.6	▲8.6	0.0	▲1.6
非製造業	4.7	5.0	5.9	7.7	8.6
小規模企業	4.9	5.6	2.6	5.1	3.6
中小企業	2.0	2.3	4.8	5.9	7.8
中堅企業	13.6	13.3	13.9	19.4	18.8

項目	2012年 4～6月	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	1.5	5.1	4.0	4.6	5.4
	阪神地域	1.0	9.4	7.6	3.4	3.4
	播磨地域	4.4	1.9	2.9	2.2	3.1
	但馬・丹波地域	▲3.6	▲3.9	▲5.4	▲3.3	10.0
	淡路地域	▲7.7	▲5.6	▲1.5	8.0	3.4
	製造業	▲5.0	▲1.9	▲4.6	▲6.8	▲5.1
業種別 非製造業	建設業	5.1	9.8	6.8	15.1	14.7
	卸売業	0.7	0.0	3.6	2.9	5.8
	小売業	3.1	4.5	0.0	4.2	1.4
	不動産業	2.9	4.8	4.4	3.6	3.6
	運輸業	2.5	0.0	0.0	0.0	6.7
	飲食業	13.3	5.3	8.3	7.7	0.0
	医療・保健衛生	10.7	13.0	12.5	11.5	19.2
	サービス業	12.2	3.1	12.7	12.2	7.9
	その他	2.3	8.7	8.6	9.8	17.5

雇用判断の推移【全産業】



## 7. 新入社員の採用状況

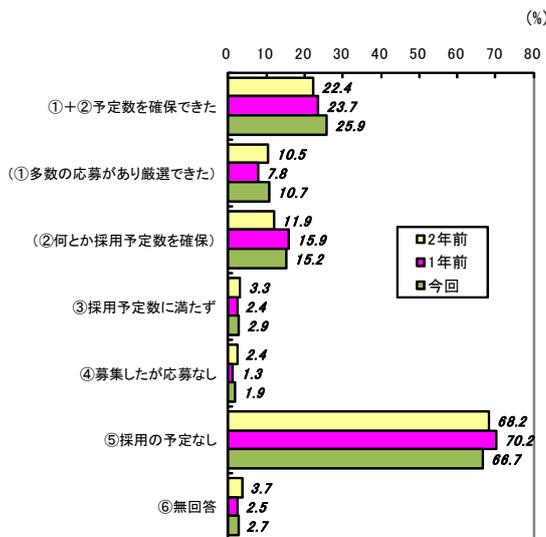
### (1) 新入社員の採用状況

- 全産業**・・・「採用の予定なし」が66.7%と、全体の3分の2が3年連続採用を見送る一方で、「予定数を確保できた」企業は25.9%となっており、2年前の調査と比べて小幅上昇が続いている。
- 業種別**・・・「予定数を確保できた」企業の割合は、『製造業』が昨年比4.2ポイント上昇の33.4%、『非製造業』が1.6ポイント上昇の23.0%となっており、『製造業』の方が高い。
- 規模別**・・・規模の小さい企業ほど「採用の予定なし」とする先が多く、『小規模企業』は91.0%と2年連続で上昇している。一方、規模の大きい企業ほど「予定数を確保できた」先が多く、『中堅企業』は60.2%と2年連続で上昇しており、企業規模による採用状況の違いがより鮮明になっている。

### (2) 採用にあたって苦労したこと

採用活動にあたって苦労したことを任意に記入してもらったところ、以下の意見が寄せられた。

- ・「資格取得者の応募が少ない」、「営業職の応募が少ない」など、応募者の質に関する意見
- ・「内定を辞退された」、「採用したが続かない」など、自社への定着を図ることが困難とする意見
- ・「中途採用を実施した」など、即戦力の人材を確保しているとの意見



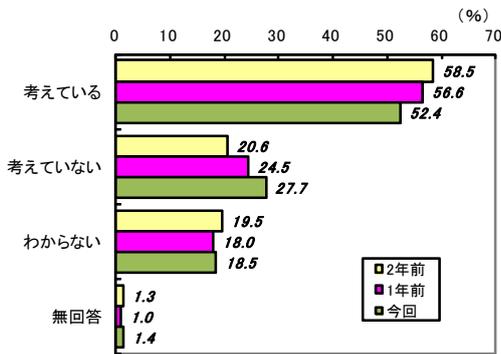
項目	回答企業数(社)	割合 (%)						合計		
		①+② 予定数を確保できた	① 多数の応募があり厳選できた	② 何とか採用予定数を確保	③ 採用予定数に満たず	④ 募集したが応募なし	⑤ 採用の予定なし		⑥ 無回答	
全産業	(2年前)	(1039)	(22.4)	(10.5)	(11.9)	(3.3)	(2.4)	(68.2)	(3.7)	(100.0)
	(1年前)	(1002)	(23.7)	(7.8)	(15.9)	(2.4)	(1.3)	(70.2)	(2.5)	(100.0)
	今回	<b>969</b>	<b>25.9</b>	<b>10.7</b>	<b>15.2</b>	<b>2.9</b>	<b>1.9</b>	<b>66.7</b>	<b>2.7</b>	<b>100.0</b>
小規模企業	(2年前)	(183)	(4.3)	(1.6)	(2.7)	(1.1)	(2.7)	(86.3)	(5.5)	(100.0)
	(1年前)	(193)	(3.6)	(1.0)	(2.6)	(0.5)	(1.6)	(90.7)	(3.6)	(100.0)
	今回	<b>166</b>	<b>3.0</b>	<b>0.0</b>	<b>3.0</b>	<b>1.8</b>	<b>1.2</b>	<b>91.0</b>	<b>3.0</b>	<b>100.0</b>
中小企業	(2年前)	(675)	(20.4)	(9.0)	(11.4)	(3.1)	(2.4)	(70.8)	(3.3)	(100.0)
	(1年前)	(628)	(22.6)	(7.0)	(15.6)	(2.1)	(1.3)	(71.7)	(2.4)	(100.0)
	今回	<b>628</b>	<b>22.8</b>	<b>8.9</b>	<b>13.9</b>	<b>2.1</b>	<b>2.2</b>	<b>71.0</b>	<b>1.9</b>	<b>100.0</b>
中堅企業	(2年前)	(171)	(50.9)	(26.3)	(24.6)	(6.4)	(1.8)	(38.0)	(2.9)	(100.0)
	(1年前)	(169)	(51.4)	(18.3)	(33.1)	(5.3)	(1.2)	(40.2)	(1.8)	(100.0)
	今回	<b>166</b>	<b>60.2</b>	<b>28.3</b>	<b>31.9</b>	<b>7.2</b>	<b>0.6</b>	<b>26.5</b>	<b>5.4</b>	<b>100.0</b>
製造業	(2年前)	(329)	(24.6)	(13.7)	(10.9)	(3.0)	(1.8)	(67.5)	(3.0)	(100.0)
	(1年前)	(295)	(29.2)	(11.2)	(18.0)	(1.0)	(1.4)	(66.1)	(2.4)	(100.0)
	今回	<b>281</b>	<b>33.4</b>	<b>16.7</b>	<b>16.7</b>	<b>1.8</b>	<b>1.1</b>	<b>61.9</b>	<b>1.8</b>	<b>100.0</b>
非製造業	(2年前)	(696)	(21.6)	(9.1)	(12.5)	(3.4)	(2.7)	(68.7)	(3.6)	(100.0)
	(1年前)	(700)	(21.4)	(6.3)	(15.1)	(2.9)	(1.3)	(71.9)	(2.6)	(100.0)
	今回	<b>675</b>	<b>23.0</b>	<b>8.3</b>	<b>14.7</b>	<b>3.4</b>	<b>2.1</b>	<b>68.4</b>	<b>3.1</b>	<b>100.0</b>

## 8. 後継者について

### (1) 後継者の検討の有無

全産業…後継者を「考えている」企業は52.4%となり、2年連続低下した。一方、「考えていない」企業は27.7%で、2年連続上昇した。

規模別…後継者を「考えている」企業に着目すると、『中堅企業』が昨年の調査に比べて8.7ポイント低下の44.0%となり、『小規模企業』や『中小企業』と比べて割合が低くなった。

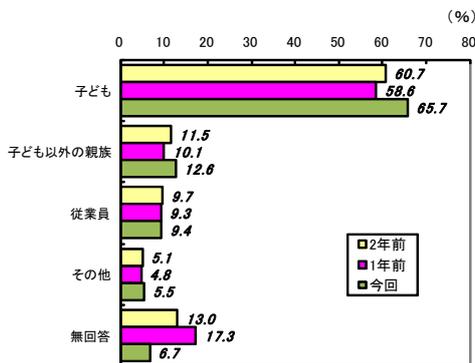


		回答企業数	考えている (%)	考えていない (%)	わからない (%)	無回答 (%)	合計 (%)
全産業	(2年前)	(1039)	(58.5)	(20.6)	(19.5)	(1.3)	(100.0)
	(1年前)	(1002)	(56.6)	(24.5)	(18.0)	(1.0)	(100.0)
	今回	<b>969</b>	<b>52.4</b>	<b>27.7</b>	<b>18.5</b>	<b>1.4</b>	<b>100.0</b>
小規模企業	(2年前)	(183)	(49.7)	(29.0)	(19.7)	(1.6)	(100.0)
	(1年前)	(193)	(54.9)	(25.9)	(17.6)	(1.6)	(100.0)
	今回	<b>166</b>	<b>51.8</b>	<b>27.1</b>	<b>19.9</b>	<b>1.2</b>	<b>100.0</b>
中小企業	(2年前)	(675)	(60.9)	(19.6)	(18.1)	(1.5)	(100.0)
	(1年前)	(628)	(58.0)	(25.3)	(16.1)	(0.6)	(100.0)
	今回	<b>628</b>	<b>54.8</b>	<b>27.2</b>	<b>16.6</b>	<b>1.4</b>	<b>100.0</b>
中堅企業	(2年前)	(171)	(59.6)	(14.0)	(25.7)	(0.6)	(100.0)
	(1年前)	(169)	(52.7)	(20.1)	(25.4)	(1.8)	(100.0)
	今回	<b>166</b>	<b>44.0</b>	<b>30.1</b>	<b>24.1</b>	<b>1.8</b>	<b>100.0</b>
製造業	(2年前)	(329)	(59.6)	(19.1)	(20.4)	(0.9)	(100.0)
	(1年前)	(295)	(57.3)	(24.1)	(17.3)	(1.4)	(100.0)
	今回	<b>281</b>	<b>56.2</b>	<b>21.7</b>	<b>21.0</b>	<b>1.1</b>	<b>100.0</b>
非製造業	(2年前)	(696)	(58.0)	(21.1)	(19.4)	(1.4)	(100.0)
	(1年前)	(700)	(56.4)	(24.7)	(18.0)	(0.9)	(100.0)
	今回	<b>675</b>	<b>50.4</b>	<b>30.5</b>	<b>17.5</b>	<b>1.6</b>	<b>100.0</b>

### (2) 誰を後継者に考えているか

全産業…後継者を「考えている」と回答した企業に、誰を後継者に考えているかを尋ねたところ、「子ども」が最も多く、昨年の調査に比べて7.1ポイント上昇の65.7%であった。また、「子ども以外の親族」も12.6%となっており、同族経営の傾向は根強い。

規模別…規模の大小によらず、後継者として「子ども」をあげる企業が最も多い。個別に見ると、『小規模企業』が69.8%となっており、『中小企業』の66.3%、『中堅企業』の57.5%に比べて、割合がやや高い。



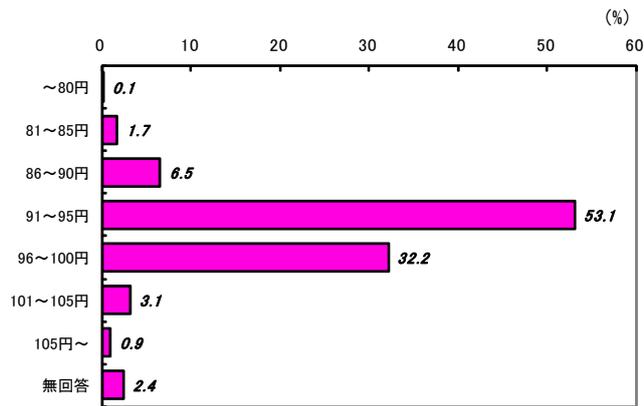
「考えている」企業		該当企業合計	子ども (%)	子ども以外の親族 (%)	従業員 (%)	その他 (%)	無回答 (%)	合計 (%)
全産業	(2年前)	(608)	(60.7)	(11.5)	(9.7)	(5.1)	(13.0)	(100.0)
	(1年前)	(567)	(58.6)	(10.1)	(9.3)	(4.8)	(17.3)	(100.0)
	今回	<b>508</b>	<b>65.7</b>	<b>12.6</b>	<b>9.4</b>	<b>5.5</b>	<b>6.7</b>	<b>100.0</b>
小規模企業	(2年前)	(91)	(70.3)	(7.7)	(8.8)	(4.4)	(8.8)	(100.0)
	(1年前)	(106)	(65.1)	(10.4)	(9.4)	(4.7)	(10.4)	(100.0)
	今回	<b>86</b>	<b>69.8</b>	<b>10.5</b>	<b>9.3</b>	<b>2.3</b>	<b>8.1</b>	<b>100.0</b>
中小企業	(2年前)	(411)	(58.6)	(13.4)	(9.7)	(5.4)	(12.9)	(100.0)
	(1年前)	(364)	(56.0)	(11.3)	(10.2)	(4.4)	(18.1)	(100.0)
	今回	<b>344</b>	<b>66.3</b>	<b>13.1</b>	<b>9.6</b>	<b>5.2</b>	<b>5.8</b>	<b>100.0</b>
中堅企業	(2年前)	(102)	(58.8)	(7.8)	(10.8)	(4.9)	(17.6)	(100.0)
	(1年前)	(89)	(59.6)	(4.5)	(6.7)	(6.7)	(22.5)	(100.0)
	今回	<b>73</b>	<b>57.5</b>	<b>13.7</b>	<b>8.2</b>	<b>11.0</b>	<b>9.6</b>	<b>100.0</b>
製造業	(2年前)	(196)	(60.2)	(10.2)	(7.7)	(3.6)	(18.4)	(100.0)
	(1年前)	(169)	(63.3)	(10.7)	(6.5)	(1.8)	(17.8)	(100.0)
	今回	<b>158</b>	<b>65.2</b>	<b>13.9</b>	<b>10.1</b>	<b>5.7</b>	<b>5.1</b>	<b>100.0</b>
非製造業	(2年前)	(404)	(61.4)	(11.9)	(10.6)	(5.9)	(10.1)	(100.0)
	(1年前)	(395)	(56.2)	(9.9)	(10.6)	(6.1)	(17.2)	(100.0)
	今回	<b>340</b>	<b>66.5</b>	<b>11.5</b>	<b>9.1</b>	<b>5.3</b>	<b>7.6</b>	<b>100.0</b>

## 9. ドル円相場の予想

### 年度末(H25年3月末)の予想

**全産業**・・・年度末のドル円相場の予想レンジを尋ねたところ、調査時点(H25年2月)の相場水準に近い1ドル「91～95円」と予想する企業が53.1%で最も多かった。次いで、「96～100円」とさらに円安に進むとの予想が全体の3分の1(32.2%)を占めた。

**業種別**・・・『製造業』、『非製造業』ともに、「91～95円」と予想する企業が過半数を超え最も多い。わずかな違いだが、『非製造業』において、「96～100円」と「101～105円」の予想割合が『製造業』より高くなっており、さらに円安を予想する企業がやや多い。



		(%)								
	回答企業数	~80円	81~85円	86~90円	91~95円	96~100円	101~105円	105円~	無回答	合計
全産業	969	0.1	1.7	6.5	53.1	32.2	3.1	0.9	2.4	100.0
小規模企業	166	0.6	2.4	6.0	48.2	33.7	4.8	0.6	3.6	100.0
中小企業	628	0.0	1.4	6.7	54.0	32.6	2.5	0.6	2.1	100.0
中堅企業	166	0.0	1.8	6.6	56.0	27.7	3.6	1.8	2.4	100.0
製造業	281	0.4	2.5	6.4	56.9	30.2	1.4	1.1	1.1	100.0
非製造業	675	0.0	1.3	6.7	51.9	32.6	3.9	0.7	3.0	100.0

#### IV.【参考】景況判断内訳明細

##### 景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2012年 4～6月				2012年 7～9月				2012年 10～12月				2013年 1～3月				2013年 4～6月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	8.4	60.1	31.5	▲23.1	6.9	58.2	34.9	▲28.0	7.7	54.0	38.3	▲30.5	8.6	57.9	33.5	▲24.9	14.2	60.3	25.4	▲11.2
小規模企業	6.3	57.1	36.6	▲30.3	4.7	57.4	37.8	▲33.1	8.0	54.3	37.7	▲29.7	7.2	52.4	40.4	▲33.1	10.8	62.0	27.1	▲16.3
中小企業	7.6	59.1	33.3	▲25.7	7.0	57.8	35.2	▲28.2	7.3	52.1	40.5	▲33.2	8.7	57.5	33.8	▲25.2	15.6	58.2	26.3	▲10.7
中堅企業	12.4	65.4	22.2	▲9.7	7.1	60.9	32.0	▲24.9	8.1	59.6	32.3	▲24.2	9.7	65.5	24.8	▲15.2	13.5	66.3	20.2	▲6.7
製造業	10.4	56.6	33.0	▲22.6	8.2	53.9	37.9	▲29.7	8.5	47.7	43.8	▲35.3	6.1	53.4	40.5	▲34.4	12.7	55.8	31.5	▲18.8
小規模企業	7.1	50.0	42.9	▲35.7	0.0	41.7	58.3	▲58.3	13.6	50.0	36.4	▲22.7	12.5	33.3	54.2	▲41.7	8.3	62.5	29.2	▲20.8
中小企業	7.7	57.0	35.3	▲27.5	7.8	56.1	36.1	▲28.3	6.7	44.4	48.9	▲42.1	5.2	50.8	44.0	▲38.7	13.8	52.7	33.5	▲19.7
中堅企業	17.3	57.3	25.3	▲8.0	12.5	51.6	35.9	▲23.4	12.1	56.9	31.0	▲19.0	6.6	68.9	24.6	▲18.0	11.5	63.9	24.6	▲13.1
非製造業	7.5	61.7	30.8	▲23.4	6.2	60.4	33.4	▲27.2	7.2	57.0	35.8	▲28.7	9.5	59.8	30.7	▲21.1	15.2	61.7	23.1	▲8.0
小規模企業	6.2	58.6	35.2	▲29.0	5.6	60.5	33.9	▲28.2	6.1	55.7	38.3	▲32.2	6.4	56.0	37.6	▲31.2	11.3	62.4	26.2	▲14.9
中小企業	7.4	59.9	32.7	▲25.3	6.6	58.6	34.8	▲28.2	7.7	56.1	36.2	▲28.5	10.1	60.3	29.6	▲19.5	16.6	60.0	23.5	▲6.9
中堅企業	9.1	70.9	20.0	▲10.9	3.8	66.7	29.5	▲25.7	5.9	61.4	32.7	▲26.7	11.8	62.7	25.5	▲13.7	15.0	67.0	18.0	▲3.0

項目	2012年 4～6月				2012年 7～9月				2012年 10～12月				2013年 1～3月				2013年 4～6月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	8.7	60.6	30.7	▲22.0	7.9	59.7	32.4	▲24.5	7.1	52.0	40.9	▲33.7	9.5	58.6	32.0	▲22.5	13.4	60.3	26.3	▲12.9
	阪神地域	12.5	57.3	30.2	▲17.7	6.3	57.8	35.9	▲29.7	15.2	56.1	28.8	▲13.6	13.6	52.5	33.9	▲20.3	13.8	60.3	25.9	▲12.1
	播磨地域	7.7	61.7	30.6	▲22.9	6.4	60.9	32.7	▲26.3	7.1	56.1	36.9	▲29.8	8.3	59.4	32.3	▲24.0	15.6	60.3	24.0	▲8.4
	丹波・但馬地域	8.9	55.4	35.7	▲26.8	3.9	54.9	41.2	▲37.3	8.9	53.6	37.5	▲28.6	6.5	58.1	35.5	▲29.0	19.7	67.2	13.1	6.6
	淡路地域	5.2	55.8	39.0	▲33.8	6.9	41.7	51.4	▲44.4	5.9	51.5	42.6	▲36.8	4.5	52.3	43.2	▲38.6	9.1	55.7	35.2	▲26.1
業種別	製造業	10.4	56.6	33.0	▲22.6	8.2	53.9	37.9	▲29.7	8.5	47.7	43.8	▲35.3	6.1	53.4	40.5	▲34.4	12.7	55.8	31.5	▲18.8
	建設業	6.4	51.9	41.7	▲35.3	9.2	51.9	38.9	▲29.8	11.3	60.2	28.6	▲17.3	9.3	61.6	29.1	▲19.9	18.5	57.6	23.8	▲5.3
	卸売業	6.7	59.1	34.2	▲27.5	7.0	57.0	35.9	▲28.9	2.1	53.6	44.3	▲42.1	9.7	50.3	40.0	▲30.3	11.6	61.3	27.2	▲15.6
	小売業	7.8	56.3	35.9	▲28.1	10.6	54.5	34.8	▲24.2	3.6	49.1	47.3	▲43.6	7.0	57.7	35.2	▲28.2	5.7	68.6	25.7	▲20.0
	不動産業	11.8	70.6	17.6	▲5.9	8.2	78.7	13.1	▲4.9	11.1	68.9	20.0	▲8.9	10.3	69.0	20.7	▲10.3	15.5	69.0	15.5	0.0
	運輸業	5.0	57.5	37.5	▲32.5	0.0	71.4	28.6	▲28.6	2.9	45.7	51.4	▲48.6	6.4	68.1	25.5	▲19.1	20.0	66.7	13.3	6.7
	飲食業	12.5	50.0	37.5	▲25.0	0.0	31.6	68.4	▲68.4	8.3	41.7	50.0	▲41.7	15.4	46.2	38.5	▲23.1	7.7	69.2	23.1	▲15.4
	医療・保健衛生	7.1	85.7	7.1	0.0	4.2	79.2	16.7	▲12.5	12.5	75.0	12.5	0.0	19.2	73.1	7.7	11.5	19.2	76.9	3.8	15.4
	サービス業	7.8	68.9	23.3	▲15.6	1.5	64.6	33.8	▲32.3	7.6	55.7	36.7	▲29.1	6.7	67.8	25.6	▲18.9	14.4	60.0	25.6	▲11.1
	その他	6.8	77.3	15.9	▲9.1	2.2	64.4	33.3	▲31.1	11.4	62.9	25.7	▲14.3	14.6	53.7	31.7	▲17.1	30.0	42.5	27.5	2.5

##### 【各種判断】

DI = 「増加」-「減少」、「不足」-「過剰」、「楽である」-「苦しい」

項目	2012年 4～6月				2012年 7～9月				2012年 10～12月				2013年 1～3月				2013年 4～6月 《見通し》			
	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI
売上高判断	24.7	50.9	24.4	0.3	23.7	46.8	29.5	▲5.9	21.6	47.4	31.0	▲9.4	20.8	48.3	30.9	▲10.1	20.6	58.9	20.6	0.0
経常利益判断	20.2	53.0	26.9	▲6.7	21.2	48.4	30.4	▲9.1	18.9	49.8	31.3	▲12.4	17.8	51.1	31.1	▲13.3	16.6	59.1	24.3	▲7.8
在庫判断	2.8	89.8	7.5	▲4.7	3.7	90.1	6.2	▲2.6	3.6	88.0	8.4	▲4.8	3.6	88.7	7.7	▲4.1	4.3	91.2	4.5	▲0.2
資金繰り判断	12.4	76.9	10.7	1.7	10.5	78.7	10.8	▲0.3	8.5	81.0	10.5	▲2.1	8.9	78.6	12.4	▲3.5	7.8	80.8	11.4	▲3.7
雇用判断	7.8	85.9	6.3	1.5	9.1	84.6	6.3	2.8	9.9	82.9	7.2	2.8	10.4	82.7	7.0	3.4	10.6	83.3	6.1	4.5